

議案第 18 号

令和 5 年度

宜野湾市下水道事業会計予算

宜野湾市上下水道局



## 目 次

1. 令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算	1
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和5年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 給与費明細書	8
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和5年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	16
(6) 注記	18
(7) 令和4年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書	20
(8) 令和4年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	21
(9) 注記	23
3. 予算に関する参考資料	
(1) 令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書	25



# 1. 令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算



議案第18号

令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宜野湾市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水世帯数	38,620	世帯
(2) 年間総排水量	9,847,475	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	26,906	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良工事	632,834	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,874,535 千円	第1款 下水道事業費用	1,819,376 千円
第1項 営業収益	1,105,627 千円	第1項 営業費用	1,739,029 千円
第2項 営業外収益	768,746 千円	第2項 営業外費用	71,847 千円
第3項 特別利益	162 千円	第3項 特別損失	500 千円
		第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額403,403千円は、減債積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金95,085千円、当年度分損益勘定留保資金57,840千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,478千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	1,070,275 千円	第1款 資本的支出	1,473,678 千円
第1項 企業債	511,800 千円	第1項 建設改良費	1,130,552 千円
第2項 補助金	525,426 千円	第2項 企業債償還金	343,126 千円
第3項 負担金及び分担金	33,049 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宜野湾市上下水道事業包括業務委託（下水道事業） （電気料金改定に伴う変更契約分）	令和5年度から令和7年度まで	12,429 千円
宜野湾中継ポンプ場改築・ポンプ増設工事委託料	令和5年度から令和6年度まで	334,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	350,200	(借入の方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回る時は、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年6%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債 流 域 下 水 道 事 業 債 建 設 負 担 金 債	161,600	(借入時期) 令和5年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。		
計	511,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、406,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金との間。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 110,182 千円

令和5年2月28日提出

宜野湾市長 松川 正則



## 2. 予算に関する説明書

令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,874,535	
	1	営業収益	1,105,627	
		1 下水道使用料	970,226	下水道使用料の収入
		2 雨水処理負担金	135,110	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	291	督促手数料、指定工事店登録手数料
	2	営業外収益	768,746	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	57,434	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 補助金	30,136	公共下水道接続促進事業補助金、事業計画変更業務等
		4 消費税及び地方消費税還付金	38,470	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	642,679	補助金等による減価償却費見合戻入
		6 雑収益	26	延滞金等
	3	特別利益	162	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	161	貸倒引当金戻入

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,819,376	
	1	営業費用	1,739,029	
		1 汚水管渠費	132,390	汚水管渠施設の維持補修に関連する費用
		2 雨水管渠費	63,281	雨水管渠施設の維持補修に関連する費用
		3 ポンプ場費	54,805	ポンプ場施設の維持補修に関連する費用
		4 普及指導費	25,390	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に関連する費用
		5 業務費	53,921	使用料の調定、収納に関連する費用
		6 総係費	53,630	事業活動全般に関連する費用
		7 減価償却費	813,995	固定資産等の減価償却費
		8 資産減耗費	5	固定資産の除却費
		9 流域下水道維持管理負担金	541,612	流域下水道事業に対する負担金
	2	営業外費用	71,847	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,845	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	漏水等使用料減免等
	4	予備費	8,000	
		1 予備費	8,000	

## 資本的収入及び支出

## 資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,070,275	
	1 企業債		511,800	
		1 企業債	511,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補助金		525,426	
		1 国庫補助金	228,564	雨水管渠整備等に係る補助金
		2 県補助金	296,862	汚水管渠整備等に係る補助金
	3 負担金及び分担金		33,049	
1 他会計負担金		33,049	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金	

## 資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,473,678	
	1 建設改良費		1,130,552	
		1 汚水管渠築造費	397,233	汚水施設工事に要する経費
		2 雨水管渠築造費	422,820	雨水施設工事に要する経費
		3 ポンプ場築造費	144,861	ポンプ場施設工事に要する経費
		4 流域下水道建設負担金	162,495	流域下水道事業に対する負担金
		5 営業設備費	3,143	汚水ポンプ購入費
	2 企業債償還金		343,126	
		1 企業債償還金	343,126	企業債の元金年割償還金

# 令和5年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,681,147
減価償却費	813,995,000
長期前受金戻入額	△642,679,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	71,845,000
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	△9,064,451
未払金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,147,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	45,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△49,116,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	194,812,696
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	△71,845,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,968,696
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△883,237,006
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△147,722,728
投資の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	558,475,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,484,734
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	511,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△334,887,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△8,239,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,674,000
資金増加額 (又は減少額)	△180,842,038
資金期首残高	281,063,078
資金期末残高	100,221,040

## 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計		
本年度	損益勘定支弁職員	7 ( 2)	4,517	30,632	29,328	64,477	10,473	74,950
	資本勘定支弁職員	5		17,366	11,714	29,080	6,152	35,232
	合計	12 ( 2)	4,517	47,998	41,042	93,557	16,625	110,182
前年度	損益勘定支弁職員	7 ( 2)	4,422	29,184	24,555	58,161	9,931	68,092
	資本勘定支弁職員	5		16,486	12,789	29,275	5,849	35,124
	合計	12 ( 2)	4,422	45,670	37,344	87,436	15,780	103,216
比較	損益勘定支弁職員		95	1,448	4,773	6,316	542	6,858
	資本勘定支弁職員			880	△ 1,075	△ 195	303	108
	合計		95	2,328	3,698	6,121	845	6,966

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	20,960	1,160	2,971	3,475	869	3,337	482	2,641	5,147
	前年度	19,264	1,160	3,049	1,854	831	3,337	482	3,031	4,336
	比較	1,696		△ 78	1,621	38			△ 390	811

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		30,632	28,348	58,980	9,465	68,445
	資本勘定支弁職員	5		17,366	11,714	29,080	6,152	35,232
	合 計	12		47,998	40,062	88,060	15,617	103,677
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		29,184	23,998	53,182	8,944	62,126
	資本勘定支弁職員	5		16,486	12,789	29,275	5,849	35,124
	合 計	12		45,670	36,787	82,457	14,793	97,250
比 較	損益勘定支弁職員			1,448	4,350	5,798	521	6,319
	資本勘定支弁職員			880	△ 1,075	△ 195	303	108
	合 計			2,328	3,275	5,603	824	6,427

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度		19,980	1,160	2,971	3,475	869	3,337	482	2,641
前年度		18,707	1,160	3,049	1,854	831	3,337	482	3,031	4,336
比 較		1,273		△ 78	1,621	38			△ 390	811

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 2)	4,517		980	5,497	1,008	6,505
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( 2)	4,517		980	5,497	1,008	6,505
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 2)	4,422		557	4,979	987	5,966
	資本勘定支弁職員							
	合 計	( 2)	4,422		557	4,979	987	5,966
比 較	損益勘定支弁職員		95		423	518	21	539
	資本勘定支弁職員							
	合 計		95		423	518	21	539

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	980
	前年度	557
	比 較	423

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,328	給与改定に伴う増減分	181	改定率 0.44%	
		昇給に伴う増加分	1,188	昇給率 3.38%	
		その他の増減分	959	人事異動等による増	
手 当	3,698	制度改正に伴う増減分	412	期末手当支給率変更等による増	
		その他の増減分	3,286	退職給付費の増及び人事異動等による増	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	現 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	296,650	
	平均給与月額	324,200	
	平均年齢(歳)	39歳 1月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	282,708	
	平均給与月額	308,525	
	平均年齢(歳)	37歳 7月	

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	8.3	2 級			
	3 級	6	50.0	3 級			
	4 級	4	33.4	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			
令和4年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	3	25.0	2 級			
	3 級	5	41.7	3 級			
	4 級	3	25.0	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 事	係 長 担当主査 主任主事	係 長 担当主査 主 査	課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.417	2.417	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	83.3	83.3	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,667	9,667	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当・暴風時手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200		4.400	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
(令和2年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)	827,710	令和2年度～ 令和4年度	316,540	令和5年度～ 令和7年度	477,081			426,828	50,253
庁舎警備業務委託料(下水道事業)	13,267	令和2年度～ 令和4年度	3,119	令和5年度～ 令和7年度	5,346			5,346	
大判複合機賃借料(下水道事業)	852	令和2年度～ 令和4年度	274	令和5年度～ 令和7年度	411			411	
複合機賃借料(下水道事業)	1,255	令和2年度～ 令和4年度	645	令和5年度	418			418	
(令和4年度) 会計システム賃借料(下水道事業)	8,644	令和4年度		令和5年度～ 令和7年度	8,644			8,644	
庁舎清掃業務委託料(下水道事業)	2,419	令和4年度		令和5年度～ 令和6年度	2,419			2,419	
電気保安業務委託料(下水道事業)	92	令和4年度		令和5年度	92			92	
(令和5年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)(電気料金改定に伴う変更契約分)	12,429			令和5年度～ 令和7年度	12,429			12,429	
宜野湾中継ポンプ場改築・ポンプ増設工事委託料	334,000			令和5年度～ 令和6年度	334,000	195,000	130,000	9,000	

## 令和5年度 宜野湾市下水道事業子定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	645,749,030	645,749,030	
建物	94,453,014		
減価償却累計額	<u>△ 18,689,690</u>	75,763,324	
構築物	21,051,417,648		
減価償却累計額	<u>△ 4,095,025,605</u>	16,956,392,043	
機械及び装置	485,624,926		
減価償却累計額	<u>△ 181,487,680</u>	304,137,246	
車両運搬具	1,798,874		
減価償却累計額	<u>△ 1,654,412</u>	144,462	
工具器具及び備品	7,170,810		
減価償却累計額	<u>△ 6,703,273</u>	467,537	
建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		17,982,653,642	
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>2,473,585,391</u>	
無形固定資産合計		2,473,585,391	
(3) 投資資産			
引出資金		<u>5,000,000</u>	
投資合計		5,000,000	
固定資産合計			20,461,239,033
2 流動資産			
(1) 現金預金			100,221,040
(2) 未収金		150,278,413	
貸倒引当金		<u>△ 299,848</u>	149,978,565
(3) その他流動資産		0	
流動資産合計			250,199,605
資産合計			<u>20,711,438,638</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,783,226,849		
	ロ その他の企業債	<u>16,001,998</u>		
	企業債合計		4,799,228,847	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>22,239,294</u>		
	引当金合計		<u>22,239,294</u>	
	固定負債合計			4,821,468,141
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	316,995,318		
	ロ その他の企業債	<u>8,238,444</u>		
	企業債合計		325,233,762	
(2)	未払金		37,000,000	
(3)	預り金		300,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,673,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,221,000</u>		
	引当金合計		7,894,000	
(5)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			370,427,762
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		17,382,863,309	
(2)	収益化累計額		<u>△3,779,885,687</u>	
	繰延収益合計			13,602,977,622
	負債合計			<u>18,794,873,525</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	624,003,951		
	ロ 組入資本金	<u>250,000,000</u>		
	資本金合計		874,003,951	
				874,003,951
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	219,192,629		
	ロ 受贈財産評価額	4,731,360		
	ハ 他会計補助金	288,726,411		
	ニ 他会計負担金	<u>10,622,000</u>		
	資本剰余金合計		523,272,400	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	50,000,000		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>469,288,762</u>		
	利益剰余金合計		<u>519,288,762</u>	
	剰余金合計			1,042,561,162
	剰余金合計			<u>1,916,565,113</u>
	負債資本合計			<u>20,711,438,638</u>

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

## 2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、811,398千円である。

## III. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金164,000円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当として9,589,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額6,393,000円を賞与引当金から取り崩した。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当に係る法定福利費として1,764,000円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額1,176,000円を法定福利費引当金から取り崩した。



令和4年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	898,546,455		
(2) 雨水処理負担金	114,679,000		
(3) その他営業収益	301,000	1,013,526,455	
2 営業費用			
(1) 汚水 Pipe 費用	127,277,460		
(2) 雨水 Pipe 費用	39,907,364		
(3) ポンプ場費用	42,120,910		
(4) 普及指導費用	23,671,913		
(5) 業務係数費用	48,783,551		
(6) 総保償却費用	44,523,102		
(7) 減価償却費用	809,087,000		
(8) 資産減耗費用	9,703,000		
(9) 流域下水道維持管理負担金	492,481,819	1,637,556,119	
営業損失			624,029,664
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会社負担金	54,586,000		
(3) 補助金	22,000,000		
(4) 長期前受金戻入	654,739,000		
(5) 雑収入	109,000	731,436,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,688,000		
(2) 雑支出	6,254,000	84,942,000	
経常利益			22,464,336
5 特別利益			
(1) 過年度損修正益	910	910	
6 特別損失			
(1) 過年度損修正損	454,547	454,547	
7 予備費			
(1) 予備費	8,000,000	8,000,000	
当年度純利益			△ 8,453,637
前年度繰越利益剰余金			14,010,699
その他未処分利益剰余金変動額			596,916
当年度未処分利益剰余金			250,000,000
			264,607,615

## 令和4年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	645,012,030	645,012,030	
ロ 建物	94,454,014		
減価償却累計額	<u>△ 15,475,690</u>	78,978,324	
ハ 構築物	20,303,467,735		
減価償却累計額	<u>△ 3,386,994,605</u>	16,916,473,130	
ニ 機械及び装置	351,076,833		
減価償却累計額	<u>△ 161,152,680</u>	189,924,153	
ホ 車両運搬具	1,799,874		
減価償却累計額	<u>△ 1,400,412</u>	399,462	
ヘ 工具器具及び備品	7,171,810		
減価償却累計額	<u>△ 6,683,273</u>	488,537	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			17,831,275,636
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,408,003,663</u>	
無形固定資産合計			2,408,003,663
(3) 投資資産			
イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
投資合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			20,244,279,299
2 流動資産			
(1) 現金預金			281,063,078
(2) 未収金		141,213,962	
貸倒引当金		<u>△ 624,848</u>	140,589,114
(3) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>421,652,192</u>
資産合計			<u><u>20,665,931,491</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,588,424,849		
	ロ その他の企業債	<u>24,240,998</u>		
	企業債合計		4,612,665,847	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>17,092,294</u>		
	引当金合計		<u>17,092,294</u>	
	固定負債合計			4,629,758,141
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	334,884,318		
	ロ その他の企業債	<u>8,238,444</u>		
	企業債合計		343,122,762	
(2)	未払金		37,000,000	
(3)	預り金		300,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	6,393,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,176,000</u>		
	引当金合計		7,569,000	
(5)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			387,991,762
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,874,241,309	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,137,206,687</u>	
	繰延収益合計			13,737,034,622
	負債合計			<u>18,754,784,525</u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	624,003,951		
	ロ 組入資本金	<u>250,000,000</u>		
	資本金合計		874,003,951	
				874,003,951
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	219,192,629		
	ロ 受贈財産評価額	4,731,360		
	ハ 他会計補助金	288,726,411		
	ニ 他会計負担金	<u>9,885,000</u>		
	資本剰余金合計		522,535,400	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	250,000,000		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>264,607,615</u>		
	利益剰余金合計		<u>514,607,615</u>	
	剰余金合計			1,037,143,015
	資本金合計			<u>1,911,146,966</u>
	負債合計			<u>20,665,931,491</u>

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

## 2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、805,015千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金135,000円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として3,356,889円を支給することとなったため、退職給付引当金3,356,889円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当として9,799,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額6,533,000円を賞与引当金から取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当に係る法定福利費として1,803,000円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額1,202,000円を法定福利費引当金から取り崩した。



### 3. 予算に関する参考資料

令和5年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		970,226	
			下水道使用料	970,226	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金		135,110	
			雨水処理負担金	135,110	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益		291	
			手数料	291	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	定期預金利息
		2 他会計負担金		57,434	
			他会計負担金	57,434	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 補助金		30,136	
			国庫補助金	4,068	事業計画変更業務
			県補助金	26,068	公共下水道接続促進事業補助金、事業計画変更業務等
		4 消費税及び地方消費税還付金		38,470	
			消費税及び地方消費税還付金	38,470	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入		642,679	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	60,539	受贈財産評価額による減価償却費見合戻入
			国庫補助金長期前受金戻入	345,014	国庫補助金による減価償却費見合戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	183,484	他会計補助金による減価償却費見合戻入
			他会計負担金長期前受金戻入	32,296	他会計負担金による減価償却費見合戻入
	県補助金長期前受金戻入		21,346	県補助金による減価償却費見合戻入	
6 雑収益		26			
	その他雑収益	26	延滞金等		

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	3 特別利益			162	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益		161	
			その他特別利益	161	貸倒引当金戻入

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業費用				1,819,376	
	1 営業費用			1,739,029	
		1 汚水管渠費		132,390	
			給料	11,760	下水道施設課職員給料
			手当	7,369	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,296	共済組合、互助会等負担金
			備消耗品費	344	事務用及び作業用消耗品費
			燃料費	199	車両燃料費
			通信運搬費	300	電話料金
			委託料	107,393	上下水道事業包括業務委託、ストックマネジメント計画に基づく点検調査業務委託（管路施設）等
			手数料	173	車検手数料、ガス検知器点検手数料
			使用料	269	軍用地共同使用料等
			修繕費	94	車両等の修繕費
			負担金	40	職員研修等の参加費
			保険料	86	車両保険
			公課費	67	車両重量税
		2 雨水管渠費		63,281	
			委託料	63,250	上下水道事業包括業務委託等
			使用料	31	軍用地共同使用料
		3 ポンプ場費		54,805	
			委託料	46,613	上下水道事業包括業務委託、ポンプ場管理業務委託
			修繕費	8,192	ポンプ場にかかる修繕費

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		4 普及指導費		25,390	
			備消耗品費	12	排水設備検査道具等
			印刷製本費	1	
			通信運搬費	15	貸付金督促等の郵送料
			委託料	3,340	上下水道事業包括業務委託
			負担金	75	水洗便所改造等資金貸付金利子補給金
			補助金	20,000	公共下水道接続促進事業補助金
			行事費	1,947	「下水道の日」等の行事費
		5 業務費		53,921	
			給料	11,761	業務サービス課職員給料
			手当	6,944	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,147	共済組合、互助会等負担金
			備消耗品費	47	事務用消耗品等
			燃料費	40	車両燃料費
			通信運搬費	21	汚水量報告等の郵送料
			委託料	26,407	上下水道事業包括業務委託、水質検査業務委託、瑞慶覧基地維持管理委託等
			手数料	4,480	使用料徴収事務手数料、車検手数料
			修繕費	41	車両等の修繕
			保険料	26	車両保険
			公課費	7	車両重量税
		6 総係費		53,630	
			給料	7,111	局長・次長の下水道事業負担分、総務企画課職員の給料
			手当等	9,868	期末手当等諸手当
			法定福利費	2,030	共済組合、互助会等負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			旅 費	411	研修等の旅費、会計年度任用職員交通費
			退 職 給 付 費	5,147	退職給付引当金
			報 酬	4,517	会計年度任用職員報酬
			被 服 費	168	職員の作業服等
			備 消 耗 品 費	601	事務用消耗品、法規追録等
			光 熱 水 費	1,369	庁舎電気料金等
			印 刷 製 本 費	375	決算書、統計年報等
			通 信 運 搬 費	338	郵便料金、電話料金
			委 託 料	10,460	経営戦略見直し策定業務委託、庁舎警備、清掃、会計支援業務等
			手 数 料	587	消防設備点検料、振込手数料等
			使 用 料	13	NHK受信料
			賃 借 料	9,572	複写機、庁舎賃借料等
			修 繕 費	145	庁舎修繕費等
			厚 生 費	72	職場検診費
			負 担 金	684	下水道協会等関係団体負担金等
			保 険 料	160	下水道賠償責任保険等
			繰 出 金	1	
			貸 倒 損 失	1	
		7 減 価 償 却 費		813,995	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	731,854	有形固定資産等の減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	82,141	無形固定資産等の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費		5	
			固 定 資 産 除 却 費	5	固定資産の除却費
		9 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		541,612	
			流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	541,612	汚水処理負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			71,847	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		71,845	
			企 業 債 利 息	68,002	企業債利息
			借 入 金 利 息	3,843	起債前借利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	
		3 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	
	3 特別損失			500	
		1 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	漏水等使用料減免等
	4 予 備 費			8,000	
		1 予 備 費		8,000	
			予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				1,070,275	
	1 企業債			511,800	
		1 企業債		511,800	
			汚水事業債	197,900	汚水管渠整備等に係る企業債
			雨水事業債	152,300	雨水管渠整備に係る企業債
			流域下水道事業建設負担金債	161,600	流域下水道事業建設負担金に係る企業債
	2 補助金			525,426	
		1 国庫補助金		228,564	
			国庫補助金	228,564	雨水管渠整備等に係る補助金
		2 県補助金		296,862	
			県補助金	296,862	汚水管渠整備等に係る補助金
	3 負担金及び分担金			33,049	
		1 他会計負担金		33,049	
			他会計負担金	33,049	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				1,473,678	
	1 建設改良費			1,130,552	
		1 污水管渠築造費		397,233	
			給料	7,505	建設改良に係る下水道施設課污水事業担当職員給料
			手当	5,006	期末手当等諸手当
			法定福利費	2,642	共済組合、互助会等負担金
			委託料	123,277	補助事業 ・上原污水枝線磁気探査業務委託 ・宜野湾第1污水幹線実施設計業務委託 ・真栄原污水枝線実施設計業務委託 ・真志喜污水枝線実施設計業務委託 ・普天間他污水枝線実施設計業務委託 ・愛知他污水枝線実施設計業務委託 ・人孔蓋改築実施設計業務委託 単独事業 ・修正設計業務委託（4件）
			工事請負費	258,803	補助事業 ・西普天間住宅地区污水幹線・枝線工事 ・上原污水枝線工事 ・宜野湾污水枝線工事 単独事業 ・宜野湾11号舗装復旧工事 ・付帯工事（4件）
		2 雨水管渠築造費		422,820	
			給料	9,861	建設改良に係る下水道施設課雨水事業担当職員給料
			手当	6,708	期末手当等諸手当
			法定福利費	3,510	共済組合、互助会等負担金

款	項	目	節	予定額	備考
			委託料	42,832	補助事業 ・真栄原雨水支線磁気探査業務委託 ・雨水管渠工事現場技術業務委託 単独事業 ・修正設計業務委託(5件) ・雨水管渠工事現場技術委託 ・雨水排水路管設計業務委託 ・分筆測量及び登記業務委託
			手数料	252	不動産鑑定手数料
			工事請負費	359,560	補助事業 ・西普天間住宅地区雨水支線工事 ・真栄原雨水支線工事 ・大山第1雨水幹線改築工事 単独事業 ・付帯工事(5件) ・雨水排水路管布設工事
			用地購入費	97	・野嵩二丁目地内用地購入
		3 ポンプ場築造費		144,861	
			委託料	130,390	補助事業 ・宜野湾中継ポンプ場改築工事委託に関する協定 ・宜野湾中継ポンプ場ポンプ増設工事委託に関する協定 単独事業 ・修正設計業務委託(3件)
			工事請負費	14,471	単独事業 ・付帯工事(3件) ・我如古中継ポンプ場外構補修工事
		4 流域下水道建設負担金		162,495	
			流域下水道建設負担金	162,495	流域下水道事業に対する負担金
		5 営業設備費		3,143	
			機械装置購入費	3,143	汚水ポンプ購入費
	2 企業債償還金			343,126	
		1 企業債償還金		343,126	
			下水道事業債償還金	235,738	下水道事業債の元金年割償還金
			流域下水道事業債償還金	99,149	流域下水道事業債の元金年割償還金
			その他企業債償還金	8,239	公営企業適用債等の元金年割償還金

